

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		小学校の施設整備		款	7	項	2	目	5	事業	1	整理番号	513		
担当部課名		政策経営部営繕課		係名	管理計画係			連絡先電話番号	1553		昨年度整理番号	500			
上位施策No・施策名		55 教育施設の整備・充実		予算事業区分								投資事業			
事業開始		昭和	▼	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	4	政策番号	1	施策番号	2	事業コード	21	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業
対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		区立小学校の児童・生徒、教職員及び学校施設利用者		根拠法令等		(1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2							
事業の概要		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		建設時に当該施設・設備が有していた機能水準は、経年劣化により低下すると共に教育環境の変化により新たに求められる水準との乖離も起こります。低下した機能の回復や、新たに求められる水準まで機能を高めるため改修工事を行うことを目標とします。		活動指標名(式)		(1) 改修工事実施校数 (2)							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○学校における良好な教育環境の維持・向上をはかるため、大規模改修を中心とした施設・設備の整備を行う。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 施設設備改修実施サイクル 算定式・指標の説明等 実施校数×15年/改修までの経過年数の和 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等							
区分		単位	19年度	20年度		21年度		22年度	目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%					
			実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)							
指標	活動指標(1)	① 牛(校)	34	44	41	41	74	28	264.3	180.5					
	活動指標(2)	②													
	成果指標(1)	③ %	69	77	64	77	67	77	87.0	87.0					
	成果指標(2)	④													
総事業費・コスト把握	事業費	⑤ 千円	471,964	822,746	780,871	964,051	858,980	671,855	21年度予算執行率%		89.1				
	(内) 投資的経費等	⑥ 千円	460,491	822,746	780,871	964,051	858,980	671,855	特記事項						
	(内) 委託費	⑦ 千円	11,473	821,606	779,748	962,911	858,333	670,715	○前年事業費からの10%以上の増加した理由						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧ 人	2.43 0.00	3.38 0.00	3.31 0.00	3.57 0.00	3.56 0.00	3.30 0.00	・安全対策工事及び流し整備工事を新たに実施したため。						
	人件費	⑨ 千円	22,210	30,589	29,956	31,698	31,609	29,301	○執行率が90%未満の理由						
	(内) 非常勤職員分	⑩ 千円	0	0	0	0	0	0	・設計差額及び落札差金の増によるため。						
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪ 千円	494,174	853,335	810,827	995,749	890,589	701,156	・22年度への繰越事業費があるため。						
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫ 円	990,676	695,205	730,634	773,122	427,149	1,046,464	○22年度への繰越事業費						
	財源	⑬ 千円	0	0	0	0	0	0	44,039,000円						
	国からの補助金等	⑭ 千円	31,644	21,896	25,299	79,175	63,848	38,296	○改修工事実施校数(活動指標)が大幅に増加した理由						
都からの補助金等	⑮ 千円		14,400	21,790	22,344	33,003	37,240	・安全対策工事(37校)及び流し整備工事(2校)を新たに実施したため。							
その他の補助金等	⑯ 千円		0	0	0	0	0								
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)	⑰ 千円	31,644	36,296	47,089	101,519	96,851	75,536								
差引:一般財源(⑰-⑬)	⑱ 千円	462,530	817,039	763,738	894,230	793,738	625,620								
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲ %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 513

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	高井戸第四小学校給食室増築改修工事			80,521
	杉並第二小学校便所改修工事			76,808
	杉並第四小学校校舎外壁補修工事			58,413
	杉並第十小学校便所改修工事			58,170
	その他(査掛小学校校舎屋上防水工事 ほか)			585,068
(2)事業実績	学校における良好な教育環境の維持・向上をはかるため、区の実施計画の学校教育施設の整備計画に基づき実施しました。具体的には、校舎屋上防水工事、校舎外壁補修工事、屋内運動場屋床改修工事、給食室改修工事、便所・排水管改修工事、照明設備改修工事、雨水流出抑制対策工事等を行いました。また、新たに安全対策工事、流し整備工事を行いました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度から耐震改修事業が本事業から分離され別事業になりました。学校建物の老朽化が進む中、改築を計画的に行う必要がありますが、期間と経費がかかることから、改築時までの改修工事の重要性は大きくなっています。		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	学校利用者からは、校舎の傷みが進んでおり、内装の汚れが目立つ等の指摘を受けています。また、便所改修や校庭整地、バリアフリー化等を求められています。近隣住民からは、周囲の二項道路のセットバック、校庭の土埃対策、工事騒音対策等を求められています。		
	今後の予測	部位別耐用年数を超えて施設・設備を使用せざるを得ない状況が続きます。学校希望制度や学校適正配置の動向を踏まえ、改修と改築の計画を再構築する必要があります。また、環境への負担を軽減する観点から、環境に配慮した材料、機器の選定や工事の実施が求められます。		
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容			
	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	良好な教育環境の維持・向上、児童・生徒の安全性に資する改修を行っています。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→) ②成果向上のための方策	施設・設備は年々老朽化しており、改修・修繕を要する度合いは増していきが見込まれます。また、時代の変化により学校施設に新たに求められる機能水準を満たすには、多大な改修経費が必要となります。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	公立学校施設・設備の整備費は、受益者負担に馴染まないため。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	仕様の簡略化による経費の圧縮は可能ですが、このことにより施工部位の磨耗・毀損が早い時期に起こる可能性もあり、必ずしも適当とはいえません。また、建築単価は、低下傾向にありますが、エコスクールやIT学習環境の整備など、新たなコストアップ要因もあります。		
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)		
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続		
	評価と課題 中長期を見据えた区の実施計画に基づき、学校教育施設の改修、改善に取り組んでおり、21年度においても良好な教育環境の維持に貢献しています。今後とも実施計画に基づくとともに、社会情勢の変化や改修・改築における費用対効果等を見据えて取り組んでいきます。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	施設・設備の一般的な保全基準(部位別耐用年数)に基づき、改修の必要校数を最大限確保できるよう努めています。区立小・中学校は、平成22年頃から、耐用年数(およそ50年)を経過する校舎の増加が見込まれており、改築時期を見極めながら効果的な改修を行えるよう調整を図っています。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	施設・設備は経年劣化していくため、機能の維持・向上を図るには、現在以上のローテーションで改修を行う必要があります。一方、平成22年頃から建物の耐用年数(およそ50年)を経過する校舎の増加が見込まれており、改築時期を見極めながら効果的な改修を行う必要があります。多額の費用をかけて改修し、数年後に改築のため取壊す等の無駄を生じさせないよう、学校適正配置計画の動向にも留意しつつ改修・改築計画を再構築する必要があります。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	改修計画は、改築計画を踏まえて構築することが望ましいため、改築計画の早期策定が必要です。							
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	当面、施設・設備の老朽化に伴い、改修経費は増加するため。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		荻窪小学校の移転改築			款	7	項	2	目	5	事業	2	整理番号	514		
担当部課名		教育委員会事務局教育改革推進課			係名	校舎改築担当			連絡先電話番号	1684		昨年度整理番号	501			
上位施策No・施策名		55 教育施設の整備・充実			予算事業区分								投資事業			
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	16	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業 分野		4	政策番号	1	施策番号	2	事業コード	20	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 荻窪小学校児童・教職員及び学校利用者				根拠法令等 (1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2										
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○学校を移転改築することにより、地震に対する安全性及び教育環境の向上を図ります。				活動指標名(式) (1) 建設工事進捗率 (2) 安全対策実施件数										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○16年度移転用地買収 ○17年度移転改築検討協議会設置、基本設計作成 ○18年度実施設計作成 ○19～20年度校舎建設工事 ○21年度施設整備点検(安全対策含む)				成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 区立小学校の耐震化率 算定式・指標の説明等 小学校全棟のうち、昭和56年以前の旧耐震基準建物で耐震性がある棟、耐震補強済の棟、昭和57年以降建築の棟の割合 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等										
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%				
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)						
指標	活動指標(1)	①	%	17	83	83	0	0	0							
	活動指標(2)	②	回	0	0	0	4	2	0		50.0					
	成果指標(1)	③	%		89.9	89.9	93.3	94.0	98.0	95.9	100.8					
	成果指標(2)	④														
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	528,693	1,924,004	1,908,935	14,009	13,385	0	21年度予算執行率%		95.5				
	(内)投資的経費等	⑥	千円	528,693	1,924,004	1,908,935	14,009	13,385	0	特記事項						
	(内)委託費	⑦	千円	528,693	1,839,704	1,829,740	13,336	12,915	0							
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.50 0.00	0.80 0.00	1.15 0.00	0.30 0.00	0.61 0.00	0.00 0.00	○新校舎竣工及び移転完了による予算減 ○債務負担行為 荻窪小学校移転改築 限度額2,212,000千円(H20)						
	人件費	⑨	千円	4,570	7,240	10,408	2,664	5,416	0							
	(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	533,263	1,931,244	1,919,343	16,673	18,801	0							
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	268,824	87,229	125,398										
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	⑭	千円	75,552	282,536	393,168	0	0	0						
		都からの補助金等	⑮	千円	/	0	0	0	0	0						
		その他の補助金等	⑯	千円	/	0	0	0	0	0						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	75,552	282,536	393,168	0	0	0							
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	457,711	1,648,708	1,526,175	16,673	18,801	0							
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 514

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				竣工後対応工事	5
		落成式(執)	1	回	470
		その他 ()			0
	(2)事業実績	荻窪小学校については、新校舎竣工と移転完了に伴う落成式を行いました。また、竣工後の安全対策を含む施設設備の点検を行い、対処工事を実施するとともに、移転後に近隣より寄せられた学校施設に対する要望についての対処工事も行いました。			

事業開始当初から現在までの変化	16年度移転用地買収、17年度移転改築検討協議会設置、基本設計作成 18年度実施設計作成、19～20年度校舎建設工事、21年度施設整備点検(安全対策)
事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	学校が移転したことによる、騒音、砂埃、プライバシー保護についての要望・苦情がありましたが、子供の声に元気付けられているとのご意見も頂きました。
今後の予測	21年度をもって移転改築事業は完了となりましたが、移転後より、様々な要望・苦情が近隣より寄せられているため、継続して学校のバックアップが必要です。

	左の理由または具体的内容
(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	校舎の移転改築によって、地震災害に強く、より安全で多様な教育形態に対応でき、ゆとりのある教育環境を実現します。
(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	耐震性を確保するとともに、エコスクール化による環境共生型施設づくりを進めることにより、安全かつ環境にやさしい学校施設をつくります。 教育環境の変化に対応した、より良い施設づくりに取り組むとともに、工事計画と内容を精査し、真に必要な教育環境と財政負担との整合性を図ります。また、近隣への学校への理解を得るために計画の周知徹底を行い、竣工後の紛争防止に努めます。
(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	区立学校の改築・改修・整備は設置者である区の責務で実施する必要があります。
(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	校舎の設計・工事等は競争入札により、外部委託を実施しています。

協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	敷地と校舎両方の大幅増を図った移転改築を実施し、ゆとりある教育環境の実現とエコスクール化による環境共生型施設での教育環境の充実を図ることができました。また、移転後に近隣より寄せられた学校施設に対する様々な要望について、継続した協議と対処を行うことにより、学校への一定の理解を得ることができました。
-------	--

	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ○ 現状維持 ● 減
改善・見直しの方向(中長期)	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 近隣からの意見要望については迅速に対応し、移転改築事業に対する理解と協力を得てきました。なお、21年度をもって事業完了となります。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 教育環境の充実を引き続き計画的に進めるために、今後増加する老朽改築によって、財政負担が集中しないような計画と施設基準の作成による事業予算の平坦化と学校間格差の是正を推進していきます。また、改築事業には地域、近隣住民等の理解が不可欠であるため、住民説明会等を通じて早期の事業内容の周知を図ります。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 昨今の校舎改築においては、多様な教育形態に対応するための面積の増加や、環境共生型施設づくりに伴う建築費が増加する傾向にあります。竣工済みの学校の成果を検証し、費用対効果を考慮した適切な改築を進めます。	
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性 ○ 大幅増 ○ 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ● 予算なし	(2)理由 21年度をもって移転改築事業は完了となります。

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		高井戸小学校の改築			款	7	項	2	目	5	事業	3	整理番号	515		
担当部課名		教育委員会事務局教育改革推進課			係名	校舎改築担当			連絡先電話番号	1684		昨年度整理番号	502			
上位施策No・施策名		55 教育施設の整備・充実			予算事業区分								投資事業			
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	16	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業 分野		4	政策番号	1	施策番号	2	事業コード	20	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 高井戸小学校児童・教職員及び学校利用者				根拠法令等 (1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2										
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○学校の改築工事を実施することにより、地震に対する安全性及び教育環境の向上を図ります。				活動指標名(式) (1) 屋内運動場改築工事進捗率 (2) 校庭整備工事進捗率										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○16年度校舎改築検討協議会設置、基本設計作成 ○17年度実施設計作成 ○18～19年度校舎改築工事 ○19年度プール解体工事 ○20年度旧校舎解体工事 ○21年度屋内運動場改築工事 ○22年度校庭整備工事、旧屋内運動場解体工事				成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 区立小学校の耐震化率 算定式・指標の説明等 小学校全棟のうち、昭和56年以前の旧耐震基準建物で耐震性がある棟、耐震補強済の棟、昭和57年以降建築の棟の割合 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等										
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%				
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)						
指標	活動指標(1)	①	%	0	0	0	100	100	0			100.0				
	活動指標(2)	②	%	0	0	0	0	0	100		0.0					
	成果指標(1)	③	%		89.9	89.9	93.3	94.0	98.0		95.9	100.8				
	成果指標(2)	④														
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	1,440,268	84,238	80,172	454,138	450,444	169,675	21年度予算執行率%		99.2				
	(内)投資的経費等	⑥	千円	1,440,268	84,238	80,172	454,138	450,444	169,675	特記事項						
	(内)委託費	⑦	千円	1,368,142	82,586	78,904	447,788	444,677	169,675							
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.30 0.00	0.30 0.00	0.50 0.00	0.30 0.00	0.40 0.00	1.00 0.00	○新屋内運動場建設による予算増 ○債務負担行為 高井戸小学校改築 限度額1,197,000千円(H19) 高井戸小学校改築(仮設校舎賃借) 限度額32,000千円(H18～20)						
	人件費	⑨	千円	2,742	2,715	4,525	2,664	3,552	8,879							
	(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	1,443,010	86,953	84,697	456,802	453,996	178,554							
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円				26,640	35,520								
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	⑭	千円	139,331	0	0	61,699	157,693	0						
		都からの補助金等	⑮	千円		0	0	0	0	10,000						
		その他の補助金等	⑯	千円		0	0	0	0	0						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	139,331	0	0	61,699	157,693	10,000							
差引:一般財源(⑰-⑱)		⑱	千円	1,303,679	86,953	84,697	395,103	296,303	168,554							
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 515

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		(2)事業実績	屋内運動場改築工事及び付属工事	5	件
		埋蔵文化財調査			31,496
		工事監理(執)			7,035
		初度調弁(執)			5,767
		その他(備品搬出)			175
		高井戸小学校については、平成19年度の新校舎竣工に引き続き改築事業として、新屋内運動場の建設に着手し、平成22年3月に計画どおりの竣工を迎えることができました。			

事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	16年度校舎改築検討協議会設置、基本設計作成 17年度実施設計作成 18～19年度校舎改築工事、19年度プール解体工事 20年度旧校舎解体工事 21年度屋内運動場改築工事、22年度校庭整備工事、旧屋内運動場解体工事
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	近隣の民間施設より、屋内運動場建設工事に係る振動・騒音・目線対策及び交通安全対策について要望がありました。
	今後の予測	22年度で旧屋内運動場の解体工事及び校庭整備工事を行い、事業完了となりますが、工事等による近隣住民等の学校に対する要望が発生する可能性もあり、工事等の予定を周知徹底するとともに、迅速かつ継続的な対応をしていきます。

事業のあり 方点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容	
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓)	校舎改築によって、地震災害に強く、より安全で充実した教育環境が実現します。	
	②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	耐震性を確保するとともに、エコスクール化による環境共生型施設づくりを進めることにより、安全かつ環境にやさしい学校施設をつくります。	
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	教育環境の変化に対応した、より良い施設づくりに取り組むとともに、工事計画と内容を精査し、真に必要な教育環境と財政負担との整合性を図ります。また、近隣への学校への理解を得るために計画の周知徹底を行い、竣工後の紛争防止に努めます。	
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	区立学校の改築・改修・整備は設置者である区の責務で実施する必要があります。	

協働等 点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	新校舎に続く、新屋内運動場の竣工により、地震災害に強く、多様な教育に対応できる教育環境づくりに取り組みました。改築事業は22年度の旧屋内運動場解体工事と校庭整備工事により、完了する予定です。引き続き工事計画と内容を精査し、計画年度内の確実な竣工を目指します。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 地震災害に強く、多様な教育に対応できる環境づくりに取り組みました。また、近隣からの意見要望については迅速に対応し、改築事業に対する理解と協力を得てきました。(22年度事業完了に伴い予算減)	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 教育環境の充実を引き続き計画的に進めるために、今後増加する老朽改築によって、財政負担が集中しないような計画と施設基準の作成による事業予算の平坦化と学校間格差の是正を推進していきます。また、改築事業には地域、近隣住民等の理解が不可欠であるため、住民説明会等を通じて早期の事業内容の周知を図ります。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 昨今の校舎改築においては、多様な教育形態に対応するための面積の増加や、環境共生型施設づくりに伴う建築費が増加する傾向にあります。竣工済みの学校の成果を検証し、費用対効果を考慮した適切な改築を進めます。	

23年度 方針	(1)23年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	22年度をもって改築事業は完了となります。					

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		天沼小学校の建設			款	7	項	2	目	5	事業	5	整理番号	516	
担当部課名		教育委員会事務局教育改革推進課			係名	校舎改築担当			連絡先電話番号	1684		昨年度整理番号	504		
上位施策No・施策名		55 教育施設の整備・充実			予算事業区分								投資事業		
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	18年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	4	政策番号	1	施策番号	2	事業コード	20	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			天沼小児童、教職員及び学校利用者		根拠法令等		(1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2						
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)			○杉並第五小学校と若杉小学校の統合に伴い、新たに開校した天沼小学校の新校舎を旧杉並第五小学校の校地に建設し、地震に対する安全性及び教育環境の向上を図ります。		活動指標名(式)		(1) 建設工事進捗率 (2) 既存校舎解体工事						
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)			○18年度統合新校建設検討部会設置、基本設計作成 ○19年度実施設計作成 ○20年度既存校舎解体工事 ○20～22年度校舎建設工事、校庭整備工事 ○22年度施設整備点検(安全対策含む)		成果指標		※(代)＝適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 区立小学校の耐震化率 算定式・指標の説明等 小学校全棟のうち、昭和56年以前の旧耐震基準建物で耐震性がある棟、耐震補強済の棟、昭和57年以降建築の棟の割合 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等						
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%			
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)					
指標	活動指標(1)	①	%	0	0	7	48	40	100	40.0	83.3				
	活動指標(2)	②	%	0	100	100	0	0	0						
	成果指標(1)	③	%		89.9	89.9	93.3	94.0	98.0	95.9	100.8				
	成果指標(2)	④													
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	36,795	733,456	731,213	678,864	676,617	2,063,275	21年度予算執行率%			99.7		
	(内) 投資的経費等	⑥	千円	36,795	733,456	731,213	678,864	676,617	2,063,275	特記事項 ○新校舎建設本格化による予算増 ○債務負担行為 天沼小学校の建設 限度額2,664,000千円(H21～22)					
	(内) 委託費	⑦	千円	36,795	733,083	731,213	653,742	652,762	2,001,600						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.50 0.00	0.80 0.00	1.00 0.00	0.80 0.00	0.80 0.00	1.00 0.00						
	人件費	⑨	千円	4,570	7,240	9,050	7,103	7,103	8,879						
	(内) 非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	41,365	740,696	740,263	685,967	683,720	2,072,154						
	単位あたりコスト (⑪-⑥)÷①	⑫	円			1,292,857	147,979	177,575	88,790						
	財源	⑬	千円	0	0	0	0	0	0						
	国からの補助金等	⑭	千円	0	0	1,481	162,636	88,339	302,874						
	都からの補助金等	⑮	千円		0	0	0	0	11,821						
	その他の補助金等	⑯	千円		0	0	0	0	0						
特定財源計 (⑬+⑭+⑮+⑯)	⑰	千円	0	0	1,481	162,636	88,339	314,695							
差引:一般財源⑰-⑮	⑱	千円	41,365	740,696	738,782	523,331	595,381	1,757,459							
受益者負担比率⑱÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 516

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	校舎建設工事				646,000
	初度調弁(執)				23,701
	工事監理(執)				6,762
	建設事務費(執)				154
	その他()				0
(2)事業実績	区内初の統合新校である天沼小学校(旧杉並第五小学校と旧若杉小学校を統合し、平成20年4月に開校)の新校舎の建設を20年度に着手しましたが、想定以上の地下水の噴出したことにより、工期への影響が発生しました。20年度から21年度の工事進捗の中で、工期内での施工を目指しましたが、工事時間の延長も必要となるため、近隣への影響を考慮し、工事時間の延長を行わず工期を延長することとなりました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	18年度統合新校建設検討部会設置、基本設計作成 19年度実施設計作成 20年度既存校舎解体工事 20～22年度新校舎建設工事、校庭整備工事、22年度施設整備点検(安全対策含む)			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	近隣住民から建設工事の振動・騒音、工事車両の運行について要望がありました。			
	今後の予測	22年度の新校舎及び校庭整備工事で事業完了となりますが、工事や学校移転による近隣住民等の学校に対する要望が発生する可能性もあり、工事等の予定を周知徹底するとともに、迅速かつ継続的な対応をしていきます。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容 杉並初の統合新校であり、今後のモデル的な事業となりうるとともに、校舎建設によって、地震災害に強く、より安全で充実した教育環境が実現します。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)		耐震性を確保するとともに、エコスクール化による環境共生型施設づくりを進めることにより、安全かつ環境にやさしい学校施設をつくります。 教育環境の変化に対応した、より良い施設づくりに取り組むとともに、工事計画と内容を精査し、真に必要な教育環境と財政負担との整合性を図ります。また、近隣への学校への理解を得るために計画の周知徹底を行い、竣工後の紛争防止に努めます。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		区立学校の改築・改修・整備は設置者である区の責務で実施する必要があります。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)		校舎の設計・工事等は競争入札により、外部委託を実施しています。		
	協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)		
(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]		(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	天沼小学校については、想定以上の地下水の噴出等により、新校舎建設工事の工期が変更となりますが、今後の工事計画・内容を十分精査し、22年度中の着実な竣工を目指します。また、22年度の新校舎及び校庭整備工事で事業完了予定ですが、竣工後の学校移転に伴う、近隣住民等の学校に対する要望が発生する可能性もあり、継続的な対応をしていきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	● 増	○ 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	地震災害に強く、多様な教育に対応できる教育環境づくりに取り組みました。また、近隣からの意見要望については迅速に対応し、改築事業に対する理解と協力を得るとともに、地下水の噴出の影響による工期延長については、工事時間の延長を行わず、近隣への影響を極力低減するように努めました。(22年度は新校舎建設本格化による予算増、以降は事業完了に伴い予算減)							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	教育環境の充実を引き続き計画的に進めるために、今後増加する老朽改築によって、財政負担が集中しないような計画と施設基準の作成による事業予算の平坦化と学校間格差の是正を推進していきます。また、改築事業には地域、近隣住民等の理解が不可欠であるため、住民説明会等を通じて早期の事業内容の周知を図ります。							
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	昨今の校舎改築においては、多様な教育形態に対応するための面積の増加や、環境共生型施設づくりに伴う建築費が増加する傾向にありますが、竣工済みの学校の成果を検証し、費用対効果を考慮した適切な改築を進めます。								
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	○ 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	● 予算なし		
	(2)理由	22年度をもって改築事業は完了となります。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		小学校の耐震改修		款	7	項	2	目	5	事業	7	整理番号	517
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		係名	経理係		連絡先電話番号		1609		昨年度整理番号	505	
上位施策No・施策名		55 教育施設の整備・充実		予算事業区分				投資事業					
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	20	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		耐震上課題のある学校の児童、教職員及び学校施設利用者		根拠法令等		(1) 学校教育法第5条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7号					
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○区立小・中学校施設について、平成24年度までに耐震化率100%の達成を図る。		活動指標名(式)		(1) 耐震診断、耐震改修設計の実施校数 (2) 耐震改修工事の実施校数							
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○「杉並区耐震改修促進計画」に基づき、計画的に耐震改修(補強)を実施する。 平成21年度: 東田小、富士見丘小、大宮小 平成22年度: 杉一小(I期)、杉二小		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 区立小学校の耐震化率 算定式・指標の説明等 小学校全棟のうち、昭和56年以前の旧耐震基準建物で耐震性がある棟、耐震補強済の棟、昭和57年以降建築の棟の割合 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等							
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%	
			実績		計画		実績		計画		実績		
指標	活動指標(1)	①	校		6	6	3	3	0		100.0		
	活動指標(2)	②	校				3	3	1.5	200.0	100.0		
	成果指標(1)	③	%		89.9	89.9	93.3	94.0	98.0	95.9	100.8		
	成果指標(2)	④											
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	0	36,900	33,956	277,120	276,680	281,648	21年度予算執行率% 99.8			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	36,900	33,956	277,120	276,680	281,648	特記事項			
	(内)委託費	⑦	千円	0	36,900	33,956	277,120	276,680	281,648				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.00 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00			
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	905	905	888	888	888			
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	37,805	34,861	278,008	277,568	282,536				
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円		150,833	150,833	296,000	296,000					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0			
		国からの補助金等	⑭	千円	0	12,299	11,318	6,906	0	0			
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0				
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0				
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	12,299	11,318	6,906	0	0				
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	0	25,506	23,543	271,102	277,568	282,536				
受益者負担比率⑬÷⑪		%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 517

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	耐震改修設計委託	3	校		14,408
	工事監理業務委託	3	校		4,854
	耐震補強工事	3	校		251,475
	リース空調機取外し・再取付け作業委託	2	校		4,200
	その他 (校務システム用ネットワーク等の移設・配線作業委託等)				
(2)事業実績	平成21年度末における区立小学校の耐震化率は、94%となっています。(区立小・中学校全体の耐震化率は93.6%)				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成20年6月に「地震防災対策特別措置法」が改正されるなど、学校施設の耐震化促進は、国をあげての重要課題となっています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	中国・四川大地震等を受け、学校施設の耐震化促進を求める区民要望をいただいています。			
	今後の予測	平成24年度までに、すべての区立小・中学校施設の耐震化が完了する予定です。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容 学校施設の安全・安心を確保することは、最優先に取り組むべき課題です。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(②へ↓) ②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	区立小学校の耐震化率の向上が図れます。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	学校設置者である区の責任で行うべき事業であり、受益者負担は適していません。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	耐震改修工事等に当たっては、一般競争入札を実施しています。			
	協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)		
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	学校施設の耐震化については、「杉並区耐震改修促進計画」に基づき、児童・生徒の安全を最優先に取り組んでおり、平成21年度末の区立小・中学校施設の耐震化率は93.6%です。今後とも、平成24年度の耐震化率100%達成に向け、計画的に進めていきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	耐震改修工事の施工確認について、より一層の徹底を図るため、専門技術者に工事の監理業務を委託することとし、平成22年度当初予算に計上しました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	平成24年度の耐震化率100%達成に向け、和泉小学校(屋内運動場)の耐震改修工事の実施時期等を検討します。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	平成22年5月に策定された「新泉・和泉地区小中一貫教育校設置計画(新泉小学校、和泉小学校、和泉中学校の統合)」に基づき、施設一体型「小中一貫教育校」の開校(平成27年4月)に向け、校舎改築等が予定されています。							
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input checked="" type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	平成23年度は、杉並第一小学校のⅡ期工事経費のみの予算となります。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		中学校の施設整備		款	7	項	3	目	3	事業	1	整理番号	524		
担当部課名		政策経営部営繕課		係名	管理計画係			連絡先電話番号	1553		昨年度整理番号	512			
上位施策No・施策名		55 教育施設の整備・充実		予算事業区分								投資事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	4	政策番号	1	施策番号	2	事業コード	21	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			区立中学校の児童・生徒、教職員及び学校施設利用者		根拠法令等	(1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2							
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)			建設時に当該施設・設備が有していた機能水準は、経年劣化により低下すると共に教育環境の変化により新たに求められる水準との乖離も起こります。低下した機能の回復や、新たに求められる水準まで機能を高めるため改修工事を行うことを目標とします。		活動指標名(式)	(1) 改修工事实施校数 (2)							
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)			○学校における良好な教育環境の維持・向上をはかるため、大規模改修を中心とした施設・設備の整備を行う。		成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 施設設備改修実施サイクル 算定式・指標の説明等 実施校数×15年/改修までの経過年数の和 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等							
区分		単位	19年度	20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%				
			実績	計画	実績	計画	実績	計画(目標値)							
指標	活動指標(1)	①	件(校)	24	14	11	15	33	13	253.8	220.0				
	活動指標(2)	②													
	成果指標(1)	③	%	88	77	74	77	75	77	97.4	97.4				
	成果指標(2)	④													
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	555,940	387,782	370,647	365,614	342,034	351,430	21年度予算執行率%			93.6		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	549,100	387,782	370,647	365,614	342,034	351,430	特記事項 ○改修工事实施校数(活動指標)が大幅に増加した理由 ・安全対策工事(16校)を新たに実施したため。					
	(内)委託費	⑦	千円	6,840	387,782	370,647	365,614	342,034	351,430						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	2.91 0.00	1.62 0.00	1.58 0.00	1.43 0.00	1.44 0.00	1.70 0.00						
	人件費	⑨	千円	26,597	14,661	14,299	12,697	12,786	15,094						
	(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	582,537	402,443	384,946	378,311	354,820	366,524						
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	1,393,208	1,047,214	1,299,909	846,467	387,455	1,161,077						
	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0						
	国からの補助金等	⑭	千円	19,901	12,961	17,547	0	0	0						
都からの補助金等	⑮	千円	/	0	0	0	0	0							
その他の補助金等	⑯	千円	/	0	0	0	0	0							
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)	⑰	千円	19,901	12,961	17,547	0	0	0							
差引:一般財源(⑪-⑰)	⑱	千円	562,636	389,482	367,399	378,311	354,820	366,524							
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 524

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
		(2)事業実績	学校における良好な教育環境の維持・向上をはかるため、区の実施計画の学校教育施設の整備計画に基づき実施しました。具体的には、校舎屋上防水工事、校舎外壁補修工事、屋内運動場屋根張替、照明設備改修工事、受変電設備取替工事、雨水流出抑制対策工事等を行いました。また、新たに安全対策工事を行いました。	高南中学校校舎外壁補修工事	
		杉森中学校雨水流出抑制対策工事			36,750
		中瀬中学校受変電設備取替工事			35,700
		大宮中学校プール棟外壁補修工事			31,771
		その他 (大宮中学校防火シャッター改修工事 ほか)			182,924
事業環境 の 変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度から耐震改修事業が本事業から分離され別事業になりました。学校建物の老朽化が進む中、改築を計画的に行う必要がありますが、期間と経費がかかることから、改築時までの改修工事の重要性は大きくなっていきます。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	学校利用者からは、校舎の傷みが進んでおり、内装の汚れが目立つ等の指摘を受けています。また、便所改修や校庭整地、バリアフリー化等を求められています。近隣住民からは、周囲の二項道路のセットバック、校庭の土埃対策、工事騒音対策等を求められています。			
	今後の予測	部位別耐用年数を超えて施設・設備を使用せざるを得ない状況が続きます。学校希望制度や学校適正配置の動向を踏まえ、改修と改築の計画を再構築する必要があります。また、環境への負担を軽減する観点から、環境に配慮した材料、機器の選定や工事の実施が求められます。			
事業の あり 方 点 検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容		
	(2) ①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)		良好な教育環境の維持・向上、児童・生徒の安全性に資する改修を行っています。		
	②成果向上のための方策		施設・設備は年々老朽化しており、改修・修繕を要する度合いは増していくことが見込まれます。また、時代の変化により学校施設に新たに求められる機能水準を満たすには、多大な改修経費が必要となります。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		公立学校施設・設備の整備費は、受益者負担に馴染まないため。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由→)		仕様の簡略化による経費の圧縮は可能ですが、このことにより施工部位の磨耗・毀損が早い時期に起こる可能性もあり、必ずしも適当とはいえません。また、建築単価は、低下傾向にありますが、エコスクールやIT学習環境の整備など、新たなコストアップ要因もあります。		
協働等 点 検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題		中長期を見据えた区の実施計画に基づき、学校教育施設の改修、改善に取り組んでおり、21年度においても良好な教育環境の維持に貢献しています。今後とも実施計画に基づくとともに、社会情勢の変化や改修・改築における費用対効果等を見据えて取り組んでいきます。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	● 増	○ 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	施設・設備の一般的な保全基準(部位別耐用年数)に基づき、改修の必要校数を最大限確保できるよう努めています。区立小・中学校は、平成22年頃から、耐用年数(およそ50年)を経過する校舎の増加が見込まれており、改築時期を見極めながら効果的な改修を行えるよう調整を図っています。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	施設・設備は経年劣化していくため、機能の維持・向上を図るには、現在以上のローテーションで改修を行う必要があります。一方、平成22年頃から建物の耐用年数(およそ50年)を経過する校舎の増加が見込まれており、改築時期を見極めながら効果的な改修を行う必要があります。多額の費用をかけて改修し、数年後に改築のため取壊す等の無駄を生じさせないよう、学校適正配置計画の動向にも留意しつつ改修・改築計画を再構築する必要があります。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	改修計画は、改築計画を踏まえて構築することが望ましいため、改築計画の早期策定が必要です。							
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増	● 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理 由	当面、施設・設備の老朽化に伴い、改修経費は増加するため。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		松溪中学校の改築		款	7	項	3	目	3	事業	2	整理番号	525						
担当部課名		教育委員会事務局教育改革推進課		係名	校舎改築担当		連絡先電話番号		1684		昨年度整理番号	513							
上位施策No・施策名		55 教育施設の整備・充実		予算事業区分								投資事業							
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	18	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	4	政策番号	1	施策番号	2	事業コード	20	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		松溪中学校生徒・教職員及び学校利用者		根拠法令等		(1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2											
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)		○学校の改築工事を実施することにより、地震に対する安全性及び教育環境の向上を図ります。		活動指標名(式)		(1) 改築工事進捗率 (2) 校庭整備工事進捗率											
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)		○18年度校舎改築検討協議会設置、基本設計作成 ○19年度実施設計作成 ○20年度仮設校舎建設工事、既存校舎一部解体工事 ○20～22年度校舎・屋内運動場改築工事 ○22年度既存校舎解体工事、校庭整備工事、施設整備点検(安全対策含む)		成果指標		※(代)＝適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 区立中学校の耐震化率 算定式・指標の説明等 中学校全棟のうち、昭和56年以前の旧耐震基準建物で耐震性がある棟、耐震補強済の棟、昭和57年以降建築の棟の割合 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等											
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%							
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)									
指標	活動指標(1)	①	%	0	0	1	50	36	100	36.0	72.0								
	活動指標(2)	②	%	0	0	0	0	0	100	0.0									
	成果指標(1)	③	%		90.0	90.0	94.0	93.0	97.9	95.0	98.9								
	成果指標(2)	④																	
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	44,805	690,741	677,669	660,153	658,278	2,017,894	21年度予算執行率%		99.7							
	(内)投資的経費等	⑥	千円	44,805	690,741	677,669	660,153	658,278	2,017,894	特記事項									
	(内)委託費	⑦	千円	44,805	625,310	624,939	564,686	564,336	1,952,503	○新校舎建設本格化による予算増 ○債務負担行為 松溪中学校の改築 限度額2,232,000千円(H21～22) 松溪中学校の改築(仮設校舎賃借) 限度額210,000千円(H20～22)									
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.40 0.00	0.80 0.00	1.00 0.00	0.80 0.00	0.80 0.00	1.00 0.00										
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	3,656	7,240	9,050	7,103	7,103	8,879									
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0									
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	48,461	697,981	686,719	667,256	665,381	2,026,773										
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円			9,050,000	142,060	197,306	88,790										
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0									
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	45,465	55,463	146,120	149,437									
		都からの補助金等	⑮	千円		0	0	0	0	0									
		その他の補助金等	⑯	千円		0	0	0	0	0									
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	45,465	55,463	146,120	149,437										
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	48,461	697,981	641,254	611,793	519,261	1,877,336										
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 525

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
		※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	校舎建設工事		
		仮設校舎賃借料	12	月	75,052
		初度調弁(執)			18,262
		工事監理(執)			5,586
		その他(検査旅費、運動会用備品賃借ほか)			628
(2)事業実績	松溪中学校については、地震災害に強く、多様な教育に対応できる教育環境づくりのために20年度に新校舎建設工事に着手しています。工事の進捗状況については、予定どおりの進捗となりました。				

事業開始当初から現在までの変化	18年度校舎改築検討協議会設置、基本設計作成 19年度実施設計作成 20年度仮設校舎建設工事、既存校舎一部解体工事 20～22年度校舎・屋内運動場改築工事 22年度既存校舎解体工事、校庭整備工事、施設整備点検(安全対策含む)
事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	近隣住民から建設工事の振動・騒音、工事車両の運行について要望がありました。
今後の予測	22年度の新校舎竣工、既存校舎解体及び校庭整備工事で事業完了となりますが、工事等による近隣住民等の学校に対する要望が発生する可能性もあり、工事等の予定を周知徹底するとともに、迅速かつ継続的な対応をしていきます。

	左の理由または具体的内容
(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	校舎改築によって、地震災害に強く、より安全で充実した教育環境が実現します。
(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	耐震性を確保するとともに、エコスクール化による環境共生型施設づくりを進めることにより、安全かつ環境にやさしい学校施設をつくります。 教育環境の変化に対応した、より良い施設づくりに取り組むとともに、工事計画と内容を精査し、真に必要な教育環境と財政負担との整合性を図ります。また、近隣への学校への理解を得るために計画の周知徹底を行い、竣工後の紛争防止に努めます。
(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	区立学校の改築・改修・整備は設置者である区の責務で実施する必要があります。
(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	校舎の設計・工事等は競争入札により、外部委託を実施しています。

協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	松溪中学校については、計画どおりの工事進捗となりましたが、今後の工事計画・内容を十分精査し、22年度中の着実な竣工を目指します。また、22年度の新校舎竣工、既存校舎解体及び校庭整備工事で事業完了予定ですが、新校舎竣工後の安全面を含む施設整備を行い、よりよい学校施設づくりに取り組みます。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	地震災害に強く、多様な教育に対応できる教育環境づくりに取り組みました。また、近隣からの意見要望については迅速に対応し、改築事業に対する理解と協力を得てきました。(22年度は新校舎建設本格化による予算増、以降は事業完了に伴い予算減)	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 教育環境の充実を引き続き計画的に進めるために、今後増加する老朽改築によって、財政負担が集中しないような計画と施設基準の作成による事業予算の平坦化と学校間格差の是正を推進していきます。また、改築事業には地域、近隣住民等の理解が不可欠であるため、住民説明会等を通じて早期の事業内容の周知を図ります。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 昨今の校舎改築においては、多様な教育形態に対応するための面積の増加や、環境共生型施設づくりに伴う建築費が増加する傾向にあります。竣工済みの学校の成果を検証し、費用対効果を考慮した適切な改築を進めます。	
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし	(2)理由 22年度をもって改築事業は完了となります。

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		井草中学校の改築		款	7	項	3	目	3	事業	3	整理番号	526							
担当部課名		教育委員会事務局教育改革推進課		係名	校舎改築担当		連絡先電話番号	1684		昨年度整理番号	514									
上位施策No・施策名		55 教育施設の整備・充実		予算事業区分				投資事業												
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	20	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	4	政策番号	1	施策番号	2	事業コード	20	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業	
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			井草中学校生徒・教職員及び学校利用者		根拠法令等		(1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2											
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)			○学校の改築工事を実施することにより、地震に対する安全性及び教育環境の向上を図ります。		活動指標名(式)		(1) 実施設計、仮設校舎進捗率 (2) 改築工事進捗率											
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)			○20年度校舎改築検討協議会設置、基本設計作成 ○21年度実施設計作成、仮設校舎建設工事 ○22年度既存校舎・プール等解体工事 ○22年度～23年度新校舎・屋内運動場建設工事 ○23年度旧屋内運動場解体工事 ○23～24年度新校舎(特別支援棟)建設工事、校庭整備工事		成果指標		※(代)＝適当な指標がない場合の代替指標											
				成果指標名(1)		区立中学校の耐震化率		算定式・指標の説明等		中学校全棟のうち、昭和56年以前の旧耐震基準建物で耐震性がある棟、耐震補強済の棟、昭和57年以降建築の棟の割合										
				成果指標名(2)				算定式・指標の説明等												
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%								
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)										
指標	活動指標(1)	①	%					0	100	0										
	活動指標(2)	②	%					0.0	0.0	8.7	0.0									
	成果指標(1)	③	%		90.0	90.0	94.0	93.0	97.9	95.0	98.9									
	成果指標(2)	④																		
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	0	33,867	24,657	104,764	91,374	950,545	21年度予算執行率%		87.2								
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	33,867	24,657	104,764	91,374	950,545	特記事項										
	(内)委託費	⑦	千円	0	31,297	23,830	97,793	87,905	838,680											
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.00 0.00	0.20 0.00	0.30 0.00	0.80 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	○債務負担行為 井草中学校の改築 限度額2,548,000千円(H23～24) 井草中学校の改築(仮設校舎賃借) 限度額384,000千円(H22～24) ○切り回し工事執行残									
	人件費	⑨	千円	0	1,810	2,715	7,103	8,879	8,879											
	(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0											
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	35,677	27,372	111,867	100,253	959,424											
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円						88,790											
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0										
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	62,869										
		都からの補助金等	⑮	千円		0	0	0	0	0										
		その他の補助金等	⑯	千円		0	0	0	0	0										
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	62,869											
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	0	35,677	27,372	111,867	100,253	896,555											
受益者負担比率⑬÷⑪		%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 526

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
		※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	実施設計(細)		
工事車両搬入路設置、切り回し工事			2	件	24,402
耐力度調査、土質調査					8,116
備品搬出(細)			1	回	3,867
その他(備品購入、埋蔵文化財調査、計画通知手数料ほか)					5,009
(2)事業実績	校舎改築検討協議会を始めとする学校関係者等の意見により作成された基本設計を基に、より詳細な実施設計を行いました。また、既存校舎解体と新校舎建設に先立つ準備として、仮設校舎の建設を行い、竣工後の移転を行いました。				

事業開始当初から現在までの変化	20年度校舎改築検討協議会設置、基本設計作成 21年度実施設計作成、仮設校舎建設工事 22年度既存校舎・プール等解体工事 22年度～23年度新校舎・屋内運動場建設工事
事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	近隣住民から仮設校舎建設工事の振動・騒音、工事車両の運行について要望がありました。
今後の予測	22年度より、既存校舎解体工事や新校舎建設工事等が着手予定のため、工事等による近隣住民等の学校に対する要望が発生する可能性もあり、工事等の予定を周知徹底するとともに、迅速かつ継続的な対応をしていきます。

	左の理由または具体的内容
(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	校舎改築によって、地震災害に強く、より安全で充実した教育環境が実現します。
(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(②へ↓)	耐震性を確保するとともに、エコスクール化による環境共生型施設づくりを進めることにより、安全かつ環境にやさしい学校施設をつくります。
②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	教育環境の変化に対応した、より良い施設づくりに取り組むとともに、工事計画と内容を精査し、真に必要な教育環境と財政負担との整合性を図ります。また、近隣への学校への理解を得るために計画の周知徹底を行い、竣工後の紛争防止に努めます。
(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	区立学校の改築・改修・整備は設置者である区の責務で実施する必要があります。
(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	校舎の設計・工事等は競争入札により、外部委託を実施しています。

協働等 点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)	
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続	

評価と課題	井草中学校については、地震災害に強く、多様な教育に対応できる教育環境づくりを目指し、より詳細な実施設計に取り組みました。また、仮設校舎が竣工し、移転を行うことにより、計画どおりの進捗状況となっています。引き続き工事計画と内容を精査し、計画年度内の確実な竣工を目指します。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 地震災害に強く、多様な教育に対応できる教育環境づくりに取り組みました。また、近隣からの意見要望については迅速に対応し、改築事業に対する理解と協力を得てきました。(22年度は新校舎建設着手による予算増)	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 教育環境の充実を引き続き計画的に進めるために、今後増加する老朽改築によって、財政負担が集中しないような計画と施設基準の作成による事業予算の平坦化と学校間格差の是正を推進していきます。また、改築事業には地域、近隣住民等の理解が不可欠であるため、住民説明会等を通じて早期の事業内容の周知を図ります。	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 昨今の校舎改築においては、多様な教育形態に対応するための面積の増加や、環境共生型施設づくりに伴う建築費が増加する傾向にあります。竣工済みの学校の成果を検証し、費用対効果を考慮した適切な改築を進めます。		
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	23年度は新校舎建設本格化による予算増が見込まれます。

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		中学校の耐震改修		款	7	項	3	目	3	事業	4	整理番号	527
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		係名	経理係		連絡先電話番号		1609		昨年度整理番号	515	
上位施策No・施策名		55 教育施設の整備・充実		予算事業区分				投資事業					
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	20	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			耐震上課題のある学校の生徒、教職員及び学校施設利用者		根拠法令等		(1) 学校教育法第5条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7号				
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○区立小・中学校施設について、平成24年度までに耐震化率100%の達成を図る。			活動指標名(式)		(1) 耐震診断、耐震改修設計の実施校数 (2) 耐震改修工事の実施校数						
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○「杉並区耐震改修促進計画」に基づき、計画的に耐震改修(補強)を実施する。 平成21年度: 神明中 平成22年度: 中瀬中			成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 区立中学校の耐震化率 算定式・指標の説明等 中学校全棟のうち、昭和56年以前の旧耐震基準建物で耐震性がある棟、耐震補強済の棟、昭和57年以降建築の棟の割合 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等						
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%	
			実績		計画		実績		計画		実績		
指標	活動指標(1)	①	校		2	2	1	1	0		100.0		
	活動指標(2)	②	校				1	1	1	100.0	100.0		
	成果指標(1)	③	%		90.0	90.0	94.0	93.0	97.9	95.0	98.9		
	成果指標(2)	④											
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	0	14,000	13,713	159,366	156,921	152,398	21年度予算執行率%		98.5	
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	14,000	13,713	159,366	156,921	152,398	特記事項			
	(内)委託費	⑦	千円	0	14,000	13,713	159,366	156,921	152,398				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.00 0.00	0.03 0.00	0.03 0.00	0.03 0.00	0.03 0.00	0.03 0.00	0.03 0.00			
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	272	272	266	266	266			
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	14,272	13,985	159,632	157,187	152,664				
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円		136,000	136,000	266,000	266,000					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0			
		国からの補助金等	⑭	千円	0	4,666	4,571	3,260	0	0			
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0				
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0				
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	4,666	4,571	3,260	0	0				
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	0	9,606	9,414	156,372	157,187	152,664				
受益者負担比率⑬÷⑪		%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 527

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		耐震改修設計委託	1	校	7,352
		工事監理業務委託	1	校	2,790
		耐震補強工事	1	校	145,961
		校務システム用ネットワーク等の移設・配線作業委託	1	校	369
		その他 (電話機移設、非常通報装置一時休止及び復旧作業委託)			449
(2)事業実績	平成21年度末における区立中学校の耐震化率は、93%となっています。(区立小・中学校全体の耐震化率は93.6%)				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成20年6月に「地震防災対策特別措置法」が改正されるなど、学校施設の耐震化促進は、国をあげての重要課題となっています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	中国・四川大地震等を受け、学校施設の耐震化促進を求める区民要望をいただいています。			
	今後の予測	平成24年度までに、すべての区立小・中学校施設の耐震化が完了する予定です。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容 学校施設の安全・安心を確保することは、最優先に取り組むべき課題です。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができる できる(②へ↓) ②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	区立中学校の耐震化率の向上が図れます。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	学校設置者である区の責任で行うべき事業であり、受益者負担は適していません。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	耐震改修工事等に当たっては、一般競争入札を実施しています。			
	協働等点検	(1)協働等は実現している 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)		
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	学校施設の耐震化については、「杉並区耐震改修促進計画」に基づき、児童・生徒の安全を最優先に取り組んでおり、平成21年度末の区立小・中学校施設の耐震化率は93.6%です。今後とも、平成24年度の耐震化率100%達成に向け、計画的に進めていきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	耐震改修工事の施工確認について、より一層の徹底を図るため、専門技術者に工事の監理業務を委託することとし、平成22年度当初予算に計上しました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	本事業は、平成22年度をもって終了予定です。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	本事業は、平成22年度をもって終了予定です。							
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input checked="" type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	本事業は、平成22年度をもって終了予定です。							